

新 建 煥 報

第 322 号

2020.9

一般社団法人 新潟県建設業協会
〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5
TEL 025-285-7111
FAX 025-285-7119
URL <http://www.shinkenkyo.or.jp/>



第23回 建設写真コンテスト

【銅賞】宮島和隆さん

一般社団法人 新潟県建設業協会

〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5

TEL 025-285-7111

FAX 025-285-7119

URL <http://www.shinkenkyo.or.jp/>

1 甲信越三県連絡協議会開催

当協会、山梨県建設業協会、長野県建設業協会による甲信越三県連絡協議会が7月21日(火)、ホテルオークラ新潟で開かれた。当協会からは正副会長、専務理事らが出席し、山梨・長野の両県建設業協会幹部と質疑を交わした。

議事に先立ち、主催県である当協会の植木会長は、「国内景気は新型コロナウイルスの影響により、厳しい状況にあり、今後も民間投資や住宅投資等の冷え込みが予想され、公共投資による経済対策が必ず必要になってくる。引き続き、十分な感染防止対策を講じ、感染拡大による建設工事等への影響を注視しながら、必要に応じ、発注者に所要の対応を要望していく必要がある」と挨拶した。

会議では、各県協会より提案のあった、公共事業予算の確保や低入札価格調査基準の引き上げなど8議案について活発な意見交換が行われ、内容等を整理集約した上で、10月6日(火)に開催される「関東甲信越ブロック会議」において提案する予定である。

なお、各県提案議題は下記のとおり

●山梨県

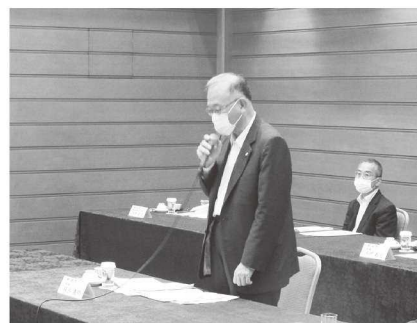
1. 生産性向上に向けて
2. ICT技術導入に関して独立した助成金の創設について

●長野県

1. 公共事業予算の持続的・安定的な確保と大規模災害に備えた防災・減災対策の推進及び国土・県土強靱化の中長期計画策定について
2. 低入札価格調査基準における一般管理費に乗ずる係数の引き上げについて
3. 中小建設会社の適正な利潤の確保について（間接工事費率対象額下限値の見直し）

●新潟県

1. 安定的・持続的な公共事業予算の確保について
2. 低入札価格調査基準の引き上げについて
3. 安定的・持続的な道路除雪体制の確保について



2 北陸地方整備局との意見交換会開催

公共工事の諸課題について、受発注者の双方が問題点や地域の実情等について意見交換を行い、双方が課題を共有するため、当協会と国土交通省北陸地方整備局との意見交換会が7月14日(火)、新潟グランドホテルで開かれた。

整備局からは吉岡局長、内藤企画部長、佐藤建政部長、平田営繕部長、山本統括防災官はじめ整備局幹部が、当協会からは正副会長、直轄委員会副委員長、専務理事らが出席した。

冒頭の挨拶で、吉岡局長はコロナ禍でも公共工事は継続が求められる位置づけであり、建設業はエッセンシャルワーカー、地域の守り手であることに謝意を表した上で、「コロナ終息も見据えた災害に強い国土、元気で活力ある新潟の発展のために、力を合わせて難局を乗り越えていきたい」と述べた。



一方、植木会長は3ヶ年緊急対策が今年度最終年度となることから、「中・長期的な見通しの下、安定的・持続的な公共投資の確保が必要である」と訴えた上で、「働き方改革を踏まえ、若者にとって魅力ある職場づくりの課題認識と、週休2日制を最終目標とした取り組みを進めるとともに、発注・施工時期の平準化やICT活用などによる生産性向上を推進していく」と挨拶した。

整備局から下記の情報提供が行われた後、意見交換となり、新型コロナウイルスの影響について現状を確認するとともに、週休2日の確保や改正品確法について市町村への更なる浸透を求める声など意見が出された。

[主な北陸地方整備局からの情報提供]

- ・ 予算と主要事業
- ・ 社会資本の老朽化対策
- ・ 建設現場の生産性向上
- ・ 品確法及び運用指針の改正
- ・ 災害対応
- ・ 建設業における担い手確保に向けた働き方改革
- ・ 受発注者間のコミュニケーション確保
- ・ 建設キャリアアップシステム普及・活用

3 中学生「土木出張PR」開催

建設業の将来の担い手の確保、建設業全体のイメージアップを図る目的として、中学生に建設業（土木）の魅力を伝え、建設産業の社会的役割等について理解を深めてもらうために、新潟県、新潟県建設コンサルタント協会、新潟県測量設計業協会、当協会の4団体合同による「土木出張PR」を開催した。

8月19日(水)開催の長岡市立東中学校では、建築に対する興味・関心を高めるためのPRについて依頼があり、「折り紙建築」（講師：木原隆明氏）を実施した。一枚の紙から折り線や切り線を付け、任意の角度に折り曲げ、長生橋を立体的に再現した。

◎生徒からの感想◎

- ・ 正確な工事をするために、測量をする人や、計画を立てる人、実際に工事をする人などの多くの人が関わって、僕たちの生活を支えてくれる道路などができていることがわかった。
- ・ 当たり前にも生活できることは、すごいことだと改めて思った。土木・建設の仕事は人々の暮らしを支えている。感謝の気持ちを忘れずに過ごしたい。
- ・ 災害の際、修復をする所は何ヵ所もあるはずですが、迅速な対応で復興に貢献していることが分かりました。
- ・ 折り紙建築が楽しかった。土木・建築に興味を持てる良い体験だった。

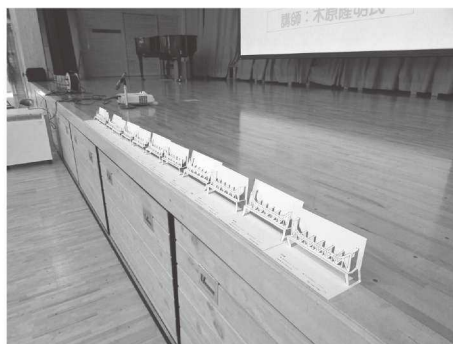
実施日	実施校
7月1日(水)	十日町市立吉田中学校 全学年
7月2日(木)	新潟市立岡方中学校 2年生
7月3日(金)	佐渡市立金井中学校 2年生
8月19日(水)	長岡市立東中学校 2年生
9月16日(水)	佐渡市立新穂中学校 3年生
9月17日(木)	十日町市立下条中学校 2年生
9月18日(金)	小千谷市立小千谷中学校 2年生
	十日町市立十日町中学校 2年生
9月25日(金)	上越市立大島中学校 全学年



【PRの様子】



【折り紙建築の様子】



【制作した長生橋】

4 高校生の工事現場見学会開催

若年建設従事者入職促進活動の一環として、建設系学科の高校生を対象に建設産業に対する理解と認識を深め、建設業の魅力を感じとってもらうことを目的に当会と新潟県との共催により以下の日程にて、建設工事現場見学会を行った。

実施日	実施校・見学場所
9月4日(金)	上越総合技術高等学校 土木防災科 2年生 40名 ・ 妙高大橋架替上部工事 ・ 一級河川万内川1年災河川災害復旧(262)工事



5 勉強会・講習会開催報告

(1) 「土木・建設基礎訓練コース」実施

雇用改善推進事業の一環として会員企業の新規入職建設従事者等を対象に、建設産業人としての動機づけや基礎となる資質の向上を図り、建設産業の担い手の育成と業界発展に寄与することを目的として、5月18日(月)～6月19日(金)の日程で、新潟県、県立新潟テクノスクール及びキャタピラー教習所新潟教習センターの協力のもと、13社21名を対象に実施した。

【訓練内容】

玉掛けや小型車両系建設機械の運転等多くの資格を取得し、より実務に即した作業として丁張の設置、鉄筋や型枠の組立て等の実習を行うとともに、建設機械による掘削・埋戻し、U字溝の敷設・撤去作業等を行う。

- 技能講習 : 玉掛け、小型移動式クレーン
- 特別教育 : 小型車両系建設機械(整地)、高所作業車、縮固め用機械(ローラ)、アーク溶接、足場の組立て等作業従事者、フルハーネス型墜落制止用器具
- 安全衛生教育 : 刈払機取扱作業、熱中症対策予防



(2) 建設廃棄物の適正処理に係る講習会開催（CPDS認定講習：4unit）

一般社団法人全国建設業協会・一般社団法人日本建設業連合会等で組織する建設6団体副産物対策協議会と、建設マニフェスト販売センターとの共催により、建設廃棄物の適正処理とリサイクル推進を目的とした講習会を、7月21日(火)新潟会場（朱鷺メッセ）、22日(水)長岡会場（ハイブ長岡）において計180名の参加を得て開催した。



【開催内容】

〔第1部〕 環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任について

新潟会場：高橋昌宏氏（戸田建設(株) 本社建築環境・品質管理部 課長代理）

長岡会場：佐久間裕子氏（大成建設(株) 安全本部環境部 課長）

〔第2部〕 建設リサイクル法及び廃棄物の委託処理について

新潟会場：名知洋子氏（清水建設(株) 安全環境本部環境部 課長）

長岡会場：阪本廣行氏（日建連環境委員会 土木副産物部会 部会長）

〔第3部〕 建設系マニフェストA票の記入演習、建設系紙マニフェストによる管理について

新潟長岡：戸田伊作氏（建設マニフェスト販売センター 総務部長）

(3) 建設業経営講習会開催

会員企業の健全な経営に質するため、これからの企業戦略を立てるうえで、企業の経営状況の把握・分析に必要な各種情報の提供を目的に、東日本建設業保証(株)新潟支店及び新潟県土木施工管理技士会との共催により、9月4日(金)新潟県建設会館において28名の参加を得て開催した。



【講演内容】

○テーマ 経営者が知っておくべき「事業承継の基本と対策」

○講師 (株)建設経営サービス 提携講師 大谷金久氏

○主な内容

①中小企業の事業承継の現状

②事業承継の為の現状把握（人・モノ・カネ・ノウハウ）

③事業承継の方針、方法（親族内・従業員・M&A）

④事業承継の計画のポイント（経営承継・資産承継）

⑤具体的な事業承継事例

・高額の株価の事業承継事例

・過剰債務の事業承継事例

6 建設業社会貢献活動推進月間中央行事開催

－ 新発田・新潟支部が建設業社会貢献活動功労者表彰を受賞 －

（一社）全国建設業協会では、平成18年度より毎年7月を、「建設業社会貢献活動推進月間」と定め、各都道府県協会並びに会員企業と連携の上で幅広い社会貢献活動に取り組むとともに、国民・社会に広くアピールすることにより、公共事業及び建設業に対する理解を深める活動を展開している。

その一環として、「建設業社会貢献活動推進月間中央行事」が7月14日(火)に、経団連会館において開催され、社会貢献活動の功労者表彰、受賞者の活動事例発表会が行われた。

社会貢献活動功労者に対する表彰では、各都道府県協会、支部・地区協会、部会、会員企業が取り組んでいる社会貢献活動（災害復旧支援活動、防災支援活動、環境美化活動、環境保全活動、建設業ふれあい活動、社会福祉活動、防疫活動）により23団体（支部・地区協会等）と、27社の会員企業が受賞した。

当協会からは、新発田支部、新潟支部が昨秋の台風15号の災害に係る災害復旧へのブルーシート等の資材提供活動に尽力したことが評価され表彰された。

試験案内

令和2年度 建設業経理検定試験（下期試験）

建設業経理士検定試験（1級・2級）及び建設業経理事務士検定試験（3級・4級）

- ◎試験日 令和3年3月14日(日)
- ◎試験会場 新潟県建設会館・新潟県トラック総合会館・興和ビル（予定）
- ◎受験資格 どなたでも、希望の級を受験することができます。
- ◎申込期間 令和2年11月17日(火)～12月17日(木)（消印有効）
- ◎申込方法
 - [A] インターネットによる申し込み（申込者のE-mailアドレスが必要）
 - ・11月17日(火)～12月17日(木)の間に、(一財)建設業振興基金ホームページにアクセスしてください。
アドレス <https://www.keiri-kentei.jp/>
 - ・支払方法は、クレジットカード決済またはコンビニ決済のいずれか。
 - [B] 「受験申込書」郵送による申し込み
 - ・「受験申込書」は11月17日(火)～12月17日(木)、振興基金、建設業協会各支部で配布（申込書代金（310円）は受験料と共に払い込みのため、申込書入手時には不要）
 - ・支払方法は、郵便局またはゆうちょ銀行での払い込み
- ◎合格発表 令和3年5月13日(木)
- ◎問合せ先 (一財)建設業振興基金 経理試験課
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12 TEL 03-5473-4581
アドレス <https://www.keiri-kentei.jp/>

行政情報コーナー

1 支部を通じて会員に周知をお願いした主な事項

日付	番号	所管庁	件名
6.8	71	厚生労働省	令和2年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について
6.9	72	内閣府	梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について
6.26	85	文部科学省他	令和3年3月新規高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等の変更について
7.13	104	国土交通省	令和2年7月豪雨による災害復旧工事等における入札及び契約の取扱い等について
7.20	107	厚生労働省	令和2年度（第71回）全国労働衛生週間に関する協力依頼について
	108	国土交通省	令和2年7月豪雨による災害の発生に伴う建設業法上の特例措置等について
8.18	129	厚生労働省	ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドラインの改正について
	130	国土交通省	工期に関する基準の実施について
8.19	131	厚生労働省	令和2年度8月以降における熱中症予防対策の徹底について
8.25	140	厚生労働省	職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防、健康管理の強化について
8.27	141	厚生労働省	石綿障害予防規則等の一部を改正する省令等の施行について

会員の動き (敬称略)

1 藤田副会長「国土交通大臣表彰」受賞

令和2年建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰において、当会の藤田副会長(新潟支部・(株)新潟藤田組代表取締役社長)が7月10日付で受賞した。

同氏は、平成8年5月に当会理事に就任、協会活動の中核業務に参画し、平成14年5月から今日までの18年間の長きにわたり副会長を務め、協会活動・運営の活性化に努めるとともに、県内建設業発展の中心的役割を果たし、建設業の振興・発展に尽力している。

また、当会新潟支部長として、支部会員の団結と親睦の要を説き、同業者の結束に努めるとともに、支部会員と協会本部の連携強化に努めている。



藤田副会長

2 退会会員

7月27日付 岡田建設(株)(三条) R2.7.27 現在会員数：412社

3 代表者変更(新任者)

5月21日付	(株)近藤組(新潟)	代表取締役社長	百武伸晃
5月21日	田中産業(株)(上越)	代表取締役社長	田中康生
5月27日	(株)不二工務店(新潟)	代表取締役	酒井栄一郎
6月5日	(株)栄鵬建設(安塚)	代表取締役社長	澤田正光
6月17日	創和ジャステック建設(株)(糸魚川)	代表取締役	金子靖
7月1日	木山構造工業(株)(新潟)	代表取締役社長	木山光
7月1日	(株)郷土建設藤村組(安塚)	代表取締役社長	藤村英明
7月3日	(株)生越土建(十日町)	代表取締役	生越直人
7月31日	南雲土建(株)(十日町)	代表取締役	田口孝司
8月1日	マルモ建設(株)(三条)	代表取締役	田中聡
8月25日	(株)土田組(新潟)	代表取締役	土田進也

4 住所変更(新住所)

6月10日付 (株)原組(新潟) 〒950-0321 新潟市江南区割野2883-1
8月25日 (株)土田組(新潟) 〒950-0116 新潟市江南区北山194-1

事務局からのお知らせ

1 事務局人事(退任6月30日付 採用7月1日付)

本部

- ・退任 常務理事 岡村幸弘
- ・採用 事業部第二部長 村下剛

東日本建設業保証の財務診断をぜひご利用ください!!

e^イ診断のご案内

お申込みは、簡単な申込書をFAXしていただくだけとなっております。
貴社の経営改善にお役立てください。

e^イ診断 (財務診断レポートの提供)

無料!

1. 総合評価

- 主要10指標を基に総合評価点を算出します。
- レーダーチャートにより、貴社の経営バランスや同業種・同規模企業(中央値)との比較ができます。
- 貴社の総合評価の推移を最大10カ年で見ることができます。

2. 経営指標

- 全26項目の経営指標を過去5年分掲載し、そのうち主要な10指標については、推移が分かるようグラフで表示します。
- 貴社の5年分の全26項目の経営指標を東日本の同業種・同規模企業と比較し、財務上の「強み」「弱み」をビジュアルに表示します。

3. 貴社の位置づけ

- 貴社の所在する地域(都・県)における主要10指標を20段階に区分して数値を表示します。
- 更に、貴社がどの段階にあるかを示すことにより、地域における位置(ポジション)が一目でわかります。
- 当期の数値に加えて前期の数値を列記しており、位置の比較ができます。

4. 収益性分析

- 経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、お天気アイコンで表示し、各指標の良否を分かりやすくしました。

次のステップへ!

e^イ相談

(電話相談)

無料!

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等についてお電話でお答えします。

※お電話ではなく、直接会って説明を聞きたい、または、複数名で聞きたい場合は、eコンサル(訪問コンサルティング)をご利用いただけます。

e^イコンサル

(訪問相談)

**3回まで
無料!**

貴社を訪問してヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題解決策をご提示します。

※eコンサルは、1企業3回まで無料でご利用いただけます。

※e相談、eコンサルは、東日本建設業保証(株)の子会社である(株)建設経営サービスのサービスです。

財務診断レポートの特徴

1. 総合評価

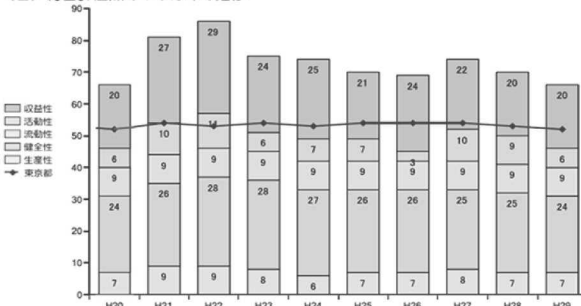
(1) 主要指標による総合評価

経営指標	東日本中央部			貴社の地位 (H29:3F)	貴社の特長点
	全体	西室橋 旧期	貴社の地位 (H29:3F)		
収益性					
総資本経常利益率 (%)	2.71	2.61	3.59	★★★★★	6
売上高営業利益率 (%)	1.79	1.66	2.62	★★★★★	6
純支払利息比率 (%)	0.20	0.15	0.22	★★★★★	5
活動性					
総資本回転率 (回)	1.48	1.40	1.22	★★★★★	4
受取勘定回転期間 (月)	1.07	0.92	2.27	★★★★★	2
流動性					
当座比率 (%)	170.54	167.57	143.74	★★★★★	5
自己資本比率 (%)	35.04	42.00	38.57	★★★★★	6
健全性					
固定比率 (%)	71.80	62.91	81.45	★★★★★	5
借入金等返済年数 (年)	3.17	2.56	5.05	★★★★★	5
生産性					
1人当たり付加価値 (百万円)	9.24	11.14	12.49	★★★★★	8

総合評価点 (10点~100点) 東京都平均 55.16 ← 貴社の評価点 52

※表の「東日本」: 収益性・活動性・流動性・健全性・生産性 ※表の「西室橋」: 収益性・活動性・流動性・健全性・生産性 ※表の「貴社」: 収益性・活動性・流動性・健全性・生産性

(2) 総合評価点の10カ年の推移



財務診断レポートからは、貴社の“強み”や“弱み”、また、貴社が同規模・同業種の中でどの位置にあるかが分かります。

特徴1

「収益性」、「活動性」、「流動性」、「健全性」、「生産性」に関する全10種の経営指標を基に評価点を算出することにより、貴社の強み・弱みが分かります。

貴社の総合評価点を最大で10カ年表示し、経年変化を見れるようにしました。また、貴社と同地域の企業の平均との比較もできます。

2. 経営指標

経営指標 / 期	H25/2 期	H26/2 期	H27/2 期	H28/2 期	H29/2 期	東日本 (建設)		
						売上高区分: 1億円~5億円	中央値	上位25%値
①総資本経常利益率 (%)	2.37	4.55	4.91	3.24	3.19	0.33	2.07	7.24
②売上高営業利益率 (%)	11.29	16.03	14.87	11.90	14.24	13.29	17.92	23.02
③売上高営業利益率 (%)	1.96	7.30	6.09	3.60	5.03	0.10	1.64	4.43
④売上高経常利益率 (%)	3.21	7.54	6.24	3.89	5.16	0.25	1.45	4.56
⑤売上高一般管理費率 (%)	9.32	8.72	8.79	8.30	9.21	20.54	15.81	11.23
⑥純支払利息比率 (%)	0.10	0.15	0.14	0.08	0.12	0.69	0.22	0.04
⑦総資本回転率 (回)	0.74	0.60	0.79	0.83	0.62	1.03	1.53	2.18
⑧総資本回転率 (回)	0.80	0.65	0.85	0.90	0.66	1.68	2.39	3.54
⑨自己資本回転率 (回)	9.06	8.98	10.28	10.51	9.56	2.55	5.17	12.12
⑩受取勘定回転期間 (月)	1.28	3.09	0.56	0.79	1.14	1.63	0.79	0.27
⑪支払勘定回転期間 (月)	2.02	1.03	0.37	0.16	0.08		0.83	
⑫借入金等返済年数 (年)	1.06	1.54	1.48	0.65	2.45	1.99	0.85	0.19

特徴2

26種の経営指標を5カ年分掲載し、同規模・同業種の企業の中で、各比率がどの位置(ポジション)にあるかを見やすくしました。上位25%値より良好な場合は緑太字、下位25%値より低調な場合は朱文字で表示します。

3. 貴社の位置づけ

■ は、貴社の当期の数値が該当する区分を表しています。
■ は、貴社の前期の数値が該当する区分を表しています。
※この表は貴社の数値における順位を表したものです。貴社の比率が前期より変化しても、相対的に順位が下がる場合があります。

地域: 東京都	流動性 (短期の支払能力)		健全性 (長期資金調達的安全性)				生産性 (生産効率)			
	当座比率 (%)		自己資本比率 (%)		固定比率 (%)		借入金等返済年数 (年)			
対象企業数 1,298 社	前期 H28/2 期	当期 H29/2 期	前期 H28/2 期	当期 H29/2 期	前期 H28/2 期	当期 H29/2 期	前期 H28/2 期	当期 H29/2 期		
貴社の数値	451.22	550.13	80.39	73.13	9.86	8.83	3.67	3.05	11.96	11.14
上位5%値	745.19	884.13	85.79	87.76	11.04	10.77	0.00	0.00	20.36	20.31
10%値	528.27	638.38	79.54	81.50	19.78	19.04	0.00	0.00	16.48	15.30
15%値	426.12	481.47	72.46	75.45	24.15	23.30	0.00	0.00	14.36	13.51
20%値	356.80	395.43	68.03	70.87	29.38	29.69	0.00	0.00	12.93	12.28

特徴3

経営指標のうち主要な10指標を厳選、貴社と同地域の中で各比率がどの位置(ポジション)にあるかを把握することができます。

東日本建設業保証グループ

東日本建設業保証株式会社 新潟支店

KKS 株式会社 建設経営サービス

NDI 日本電子認証株式会社

新潟市中央区新光町7-5 新潟県建設会館3F TEL 025-285-7151

東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ9F
TEL 03-3545-8522 (コンサル・調査事業本部) 03-3545-8534 (マーケティング 事業部)

東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ3F TEL 0120-714-240 (ヘルプデスク)

<法定外労災補償制度>

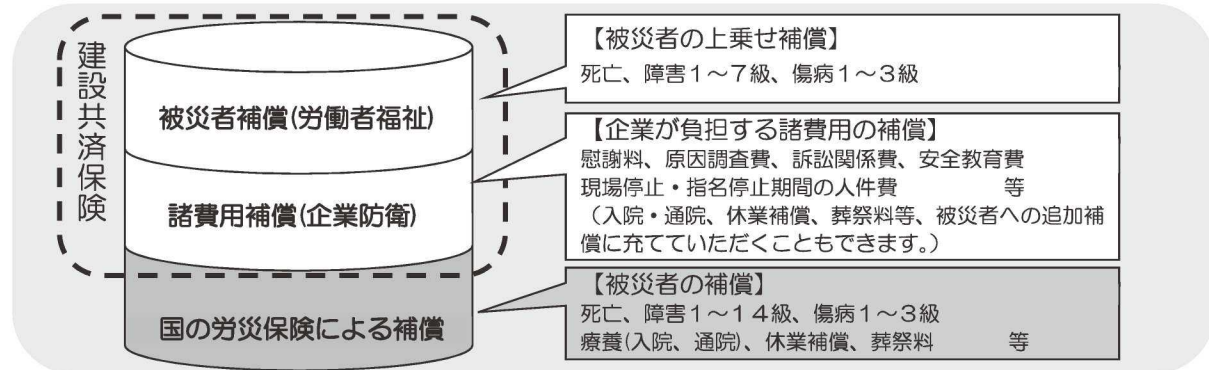
建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします!

(年間完成工事高契約)

◆建設共済保険は、建設業界の声を受けて生まれた制度です。

建設共済保険は、建設業を対象にした法定外労災補償制度の創設を望む建設業界の声を受け、昭和45年に全国建設業協会と建設業福祉共済団が特約を結び、建設省(現：国土交通省)及び労働省(現：厚生労働省)の認可を受けてわが国で初めて創設された制度です。

運営団体の建設業福祉共済団は平成25年度に公益認定を取得し、公益財団法人としてより一層の労働者の福祉の向上や建設業の更なる発展等を目指し運営しています。また、当共済団は、各都道府県建設業協会の賛助会員であり、事務委託契約を結んで建設共済保険の普及促進を行っています。



1. 加入対象企業

国土交通大臣または都道府県知事の建設業許可を取得している建設業者であれば加入いただけます。

2. 補償の対象となる方

保険契約者が施工する元請・下請工事現場に就労する、自社および下請会社に雇用される労働者(アルバイト等を含みます。)を無記名で補償します。

※保険契約者である事業主(労災保険の特別加入をすることができる方(従業員300人以下の場合))も補償対象となります。

※役員、事務職員等の方は追加加入いただけます。詳しくはお問い合わせください。

3. 保険金をお支払いする場合

労災保険法に定める業務上または通勤途上の災害により、死亡、障害の1級から7級、または傷病の1級から3級に該当した場合です。

【建設共済保険の特長】

- ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
- ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
- ③同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
- ④元請・下請を問わず無記名で補償
- ⑤代表者(保険契約者)も補償(従業員300人以下の場合)
- ⑥経営事項審査において15点の加点

【年間掛金の目安】

保険金区分合計 1,000万円
(被災者補償保険金 500万円)
(諸費用補償保険金 500万円) の場合

完工高	土木一式工事	建築一式工事
1億円	33,440円	12,760円
2億円	57,760円	22,040円
5億円	121,600円	46,400円
10億円	197,600円	75,400円
50億円	760,000円	290,000円

保険金区分合計を2,000万円、3,000万円、4,000万円とする場合は、それぞれ上記掛金の2倍、3倍、4倍となります。

◆「建設共済保険」以外にも次のような事業を行っています。

【育英奨学事業】

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

【労働安全衛生推進事業】

- 安全衛生用品の頒布
- 女性専用トイレ導入費用に対する助成
- 安全衛生推進者表彰 等

詳しい情報、掛金試算などのお問い合わせは

公益財団法人 建設業福祉共済団

Tel 03-3591-8451

URL: <http://www.kyousaidan.or.jp/>



取扱機関

一般社団法人 新潟県建設業協会

Tel 025-285-7111

建設共済保険

検索

10月は加入促進強化月間です

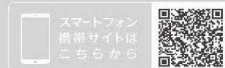
未来に
安心を

現場に信頼を、
将来に笑顔を。

建退共



建退共は建設業で働く労働者のための退職金制度です。



国がつくった退職金制度なので安心かつ確実！ 制度説明動画配信中

けんたいきょう 独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL03-6731-2866

建退共の掛金が電子申請で納付可能になります！

建退共に参加しませんか

福祉の増進と企業の振興のための建設業の退職金制度です

●加入できる事業主
建設業を営む事業主

●対象となる労働者
建設業の現場で働く方

●掛金は
1日 310円

建設工事の第一線で働く優秀な人材確保にも！

- ◎法律に基づき運営される国が作った制度
- ◎建退共加入は「経営事項審査」で加点評価
- ◎国からの財政上の支援
(国の助成により掛金の一部が免除)

特長

- ◎掛金は全額非課税
(損金または必要経費に算入できません)
- ◎複数の企業間を就業しても通算して退職金を支給
- ◎加入の手続きは簡単
(各都道府県の建退共支部で加入)

建退共のホームページを、是非ごらん下さい。

受注状況

(6月末)元請総計1,331億円 前年度比109.5%

◎6月分の元請受注状況

前年同月比は、公共は土木9.9%・17億円の増、建築73.2%・31億円の増で、計22.0%・48億円の増。民間は土木6.5%・3億円の増、建築2.9%・6億円の減で、計0.9%・2億円の減。

6月分計は10.0%・46億円の増となった。

◎6月末累計

前年同期比は、公共土木5.5%・24億円の増、建築63.5%・53億円の増で、公共計は14.8%・77億円の増。民間土木14.1%・21億円の増、建築3.2%・18億円の増で、民間計は5.6%・39億円の増。

6月末累計は9.5%・116億円の増となった。

◎地区別

土木：県内の公共は、上越6.8%・6億円の増、中越26.8%・34億円の増、下越、佐渡はふるわず、県内公共計0.5%・2億円の減。

民間は、上越61.1%・7億円の増、中越45.9%・14億円の増、下越、佐渡はふるわず、県内民間計20.5%・18億円の増。

県外の公共は、57.8%・26億円の増、民間は4.5%・3億円の増。

建築：県内の公共は、上越89.1%・11億円の増、中越25.1%・9億円の増、下越58.2%・16億円の増、佐渡はふるわず、県内公共計44.0%・35億円の増。民間は、下越17.9%・29億円の増、他はふるわず、県内民間計4.7%・14億円の増。

県外の公共は、423.6%・18億円の増、民間は1.5%・4億円の増。
(前年同期比)

R2.4～R2.6月累計地区別受注状況表 (R1：R2対比)

(単位：百万円)

			上 越	中 越	下 越	佐 渡	小 計	県 外	計
土	元請	民間	61.1 1,820	45.9 4,496	▲6.1 4,325	▲1.7 59	20.5 10,700	4.5 6,203	14.1 16,903
		公共	6.8 9,166	26.8 16,140	▲22.4 13,088	▲36.7 708	▲0.5 39,102	57.8 7,103	5.5 46,205
		計	13.1 10,986	30.5 20,636	▲18.9 17,413	▲34.9 767	3.4 49,802	27.5 13,306	7.7 63,108
木	下請	民間	▲34.3 1,425	▲6.1 2,504	▲21.0 1,887	▲63.7 33	▲20.0 5,849	▲32.5 1,756	▲23.3 7,605
		公共	▲6.2 2,172	▲11.6 2,968	33.2 3,390	62.3 526	6.0 9,056	35.6 4,189	13.9 13,245
		計	▲19.8 3,597	▲9.1 5,472	7.0 5,277	34.7 559	▲6.0 14,905	4.5 5,945	▲3.2 20,850
建	元請	民間	▲19.7 2,822	▲6.7 9,441	17.9 18,838	▲37.6 164	4.7 31,265	1.5 25,164	3.2 56,429
		公共	89.1 2,239	25.1 4,519	58.2 4,400	▲34.2 212	44.0 11,370	423.6 2,241	63.5 13,611
		計	7.7 5,061	1.7 13,960	23.9 23,238	▲35.7 376	12.9 42,635	8.7 27,405	11.2 70,040
築	下請	民間	▲32.7 844	▲14.8 1,561	18.2 1,888	220.6 218	▲5.1 4,511	▲70.3 545	▲23.2 5,056
		公共	▲57.0 58	353.5 3,111	94.4 138	3,711.1 343	305.1 3,650	▲100.0 0	192.5 3,650
		計	▲35.1 902	85.5 4,672	21.5 2,026	628.6 561	44.4 8,161	▲75.0 545	11.1 8,706
合	元請	民間	▲0.0 4,642	5.6 13,937	12.5 23,163	▲31.0 223	8.3 41,965	2.1 31,367	5.6 73,332
		公共	16.8 11,405	26.4 20,659	▲11.0 17,488	▲36.2 920	6.9 50,472	89.6 9,344	14.8 59,816
		計	11.4 16,047	17.1 34,596	1.1 40,651	▲35.2 1,143	7.6 92,437	14.2 40,711	9.5 133,148
計	下請	民間	▲33.7 2,269	▲9.6 4,065	▲5.3 3,775	57.9 251	▲14.1 10,360	▲48.1 2,301	▲23.3 12,661
		公共	▲9.0 2,230	50.4 6,079	34.9 3,528	161.0 869	34.6 12,706	21.9 4,189	31.2 16,895
		計	▲23.4 4,499	18.8 10,144	10.6 7,303	127.6 1,120	7.2 23,066	▲17.6 6,490	0.6 29,556

上段：前年同期比 (%)

(新建協報 2020.9)